

IV 各品目の生産状況

米

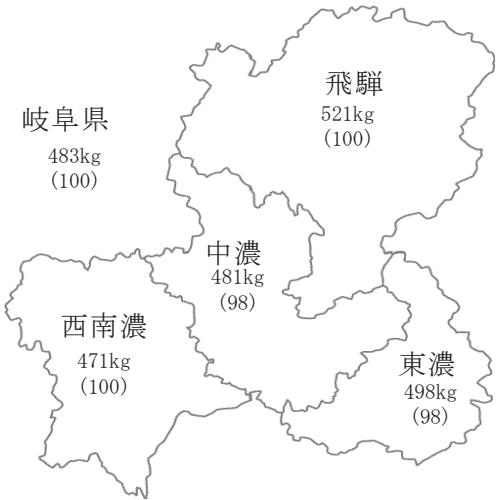
○作付面積は 21,100ha、収穫量 101,900 t

令和 6 年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産から 400ha 増の 21,100ha、収穫量は前年から 1,700t 増の 101,900t となりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、100ha 減の 19,600ha となりました。

作況指数は県全体で 100 の「平年並み」で、地域別では西南濃 100、飛騨 100 の「平年並み」、中濃 98、東濃 98 の「やや不良」となりました。

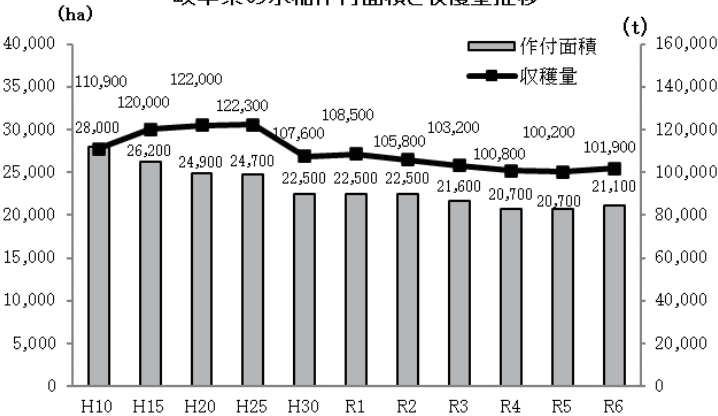
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70%を占めています。

令和6年産地帯別作柄・10a あたり収量



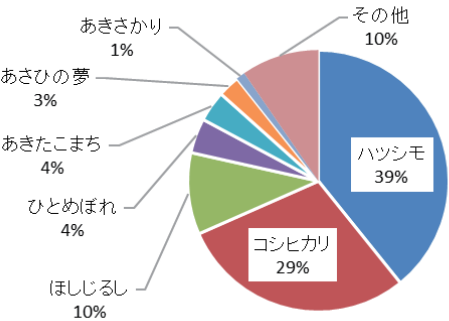
(農林水産省「作物統計調査」令和 6 年 12 月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



(農林水産省「作物統計調査」令和 6 年 12 月公表)

令和6年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和 6 年産米の食味ランキングは、美濃コシヒカリは「特A」を堅持、飛騨コシヒカリと美濃ハツシモは「A」の評価でした。

1 等米比率は、うるち玄米 48.0%、もち玄米 62.1%と前年産の同時期（うるち玄米 50.0%、もち玄米 57.5%）に比べて、うるち玄米で減少しました。

○米価は大きく上昇

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産
全国全銘柄平均価格	14,529	12,804	13,844	15,315	22,700 ～ 23,961
岐阜県産コシヒカリ	15,250	14,065	14,962	16,144	21,100 ～ 22,369
岐阜県産ハツシモ	14,943	12,657	13,726	15,087	20,950 ～ 22,898

農林水産省「米の相対取引価格」(R6 年産は 9 月から 11 月速報値)

令和6年産主な品種別検査成績

品種名	等級比率(%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	67.8	26.5	2.5
コシヒカリ	52.3	37.5	8.8
ほしじるし	15.5	80.6	3.7
あきたこまち	78.8	20.2	0.7
ひとめぼれ	62.2	31.6	3.3
たかやまもち	70.4	20.7	8.2

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和6年11月現在)

令和 6 年 9 月から 11 月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 21,100～22,369 円/60kg、県産ハツシモは 20,950～22,898 円/60kg となっています。

令和 6 年産米は、資材高騰を受けた JA 概算金の増額や、その後の米流通量の減少等により、米価は大きく上昇しました。

麦 類

○令和6年産作付面積は3,923ha

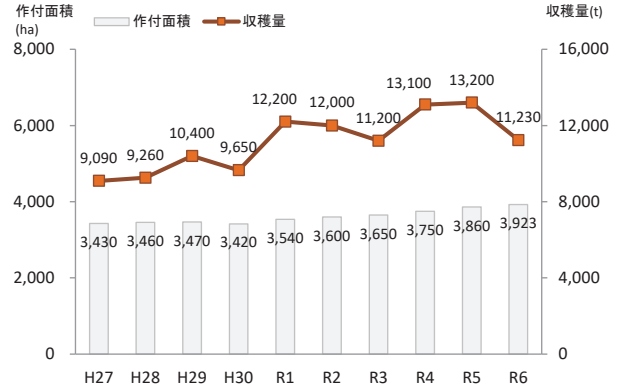
令和6年産作付面積は、前年より63ha増の3,923ha（前年比102%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けられ、作付面積は小麦が3,680ha、大麦が243haであり、ほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」42%、「イワイノダイチ」43%、「タマイズミ」15%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「カシマゴール」45%、「ミノリムギ」29%、「ファイバースノウ」26%、となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」
※令和6年産は算出方法が異なるため、単純比較できません。

○小麦の作柄は平年を下回ったが、品質1等中心

小麦の播種作業は、10月中下旬から始まり、11月末までに概ね9割終了しました。播種から2月頃までは、高温傾向で推移し、生育は旺盛でしたが、3月は平年より低温となり生育は緩慢となりました。その後の出穂期前後に降雨が多いことなどが影響し、小麦収穫量は前年から1,800t減の10,900t（前年比86%）となり、単収は平年を下回りました。品質は、1等比率が71.3%となり、全体では1等が多くなりましたが、一部の品種は全量2等となりました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%
R4年産	358	81.4%	9.1%	9.4%
R5年産	353	40.5%	49.8%	9.8%
R6年産	296	71.3%	15.1%	13.7%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」
(R6年産は令和6年11月末速報値)

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJ A全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産に資する品質や単収の高位安定化が重要となります。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t
R5年産	10,111t	7,999t	2,113t
R6年産	10,121t	8,241t	1,880t
R7年産	10,545t	7,463t	3,082t

J A全農岐阜県本部調べ
※ 四捨五入により値が一致しないことがあります。

○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、生産者団体と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

産地の課題解決に向け、産地と実需者で協議を行い、以下の品種転換を予定としております。

○大麦「ミノリムギ」（恵那地域）→「ファイバースノウ」（全面切替年度：令和8年産）

○小麦「タマイズミ」（岐阜地域）→「タマイズミR」（全面切替年度：令和8年産）

大 豆

○作付面積は 3,050ha

令和 6 年産大豆の作付面積は、前年から 80ha 減少し、3,050ha となりました。一方、収穫量は横ばいで推移しています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96.3%と大半を占める他、中山間地域を中心に作付けが進められている「里のほほえみ」が 2.1%となっています。

○令和 6 年産の生育状況

7 月中旬は降雨が多く、播種は梅雨明け後の 7 月下旬～8 月上旬が中心となりました。出芽・初期生育期間は、猛暑・干ばつとなり出芽遅れや生育停滞が見られました。その後は、台風や秋雨前線により、著しく降水量が増加し、地域によっては冠水や湿害が発生しました。9 月上旬からは、再び猛暑・干ばつとなり、落花や落莢に繋がりました。その後も、高温少雨傾向が続き、莢肥大に影響を与えました。加えて、ハスモンヨトウやカメムシ類の発生も多く、青立ち株が多くみられる年となりました。収穫期は、頻りに降雨が見られ、加えて青立ち株が多かったことから、例年に比べ遅い年となりました。収穫量は少なく、小粒傾向と見込まれています。

○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した品質と供給量が求められています。

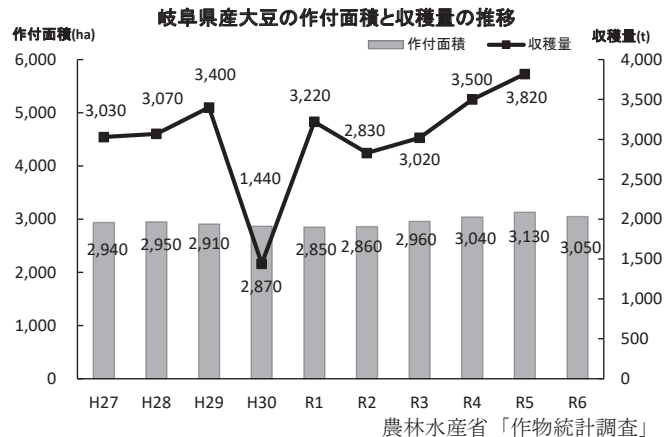
価格は供給量の増減や品質によって影響を受けますが、近年は物価高で豆腐等の加工製品の消費が振るわず、全国銘柄とともに、令和 2 年以降下落傾向にあります。

○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の播種作業と大豆の収穫作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができ、収量性も確保でき、加えて実需者からの需要が見込まれる新品種の選定・導入も検討していきます。

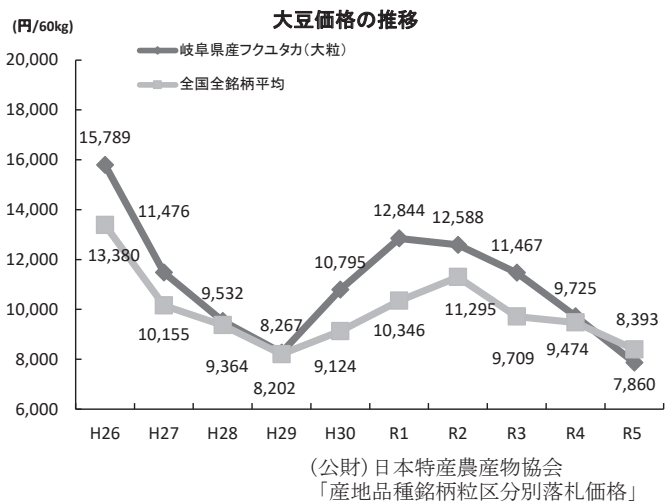


岐阜県産大豆の検査等級の推移

年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
R元年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	6.5%	39.3%	50.5%	0.2%	3.5%
R4年産	8.6%	37.4%	49.8%	0.0%	4.2%
R5年産	26.7%	46.4%	18.4%	0.1%	8.4%
R6年産	17.9%	43.4%	34.9%	0.0%	3.7%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」

(R6年産は令和7年1月末時点)



野菜

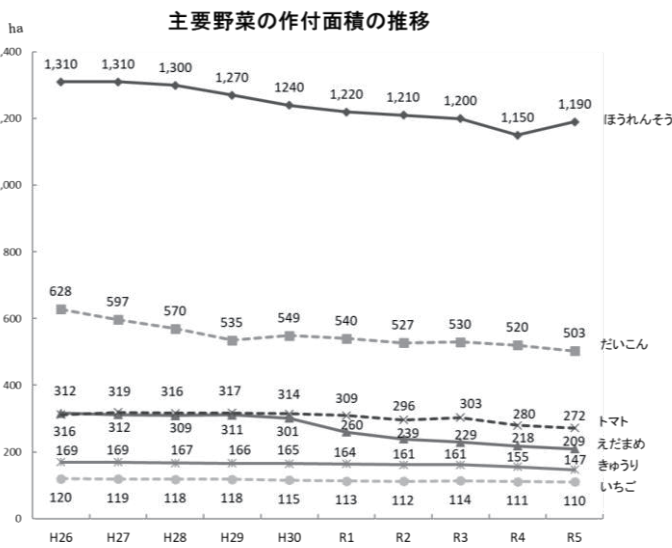
○主要6品目（ほうれんそう、だいこん、えだまめ、トマト、きゅうり、いちご）の作付面積は延べ2,431ha

令和5年の主要6品目では、えだまめで8月下旬以降の高温の影響を受けたものの、高温に強い品種を導入した夏秋トマトの収穫量は増加しました。令和5年の年間共販数量は昨年より約2%増加し、共販金額も約13%増加しました。

岐阜県の主要6品目の令和5年の作付面積は2,431haとなり、令和4年の2,434haより3ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,190ha、だいこん503ha、えだまめ209ha、トマト272ha、きゅうり147ha、いちご110haとなっており、主要6品目のうち、ほうれんそうを除き、前年より減少しています。

○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量24,662t

令和5年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、24,662t（前年比97.3%、うち国庫事業23,459t（前年比97.4%）、県単事業1,203t（前年比95.9%））となり、価格差補給金として3,719万円（前年比67.4%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	12,200	11,500	11,900	11,800	11,000	10,700
産出額 (百万円)	5,930	5,900	6,400	6,000	5,900	5,900

だいこん						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	22,900	19,500	17,800	19,200	20,200	21,200
産出額 (百万円)	1,530	1,800	1,800	1,700	2,300	2,300

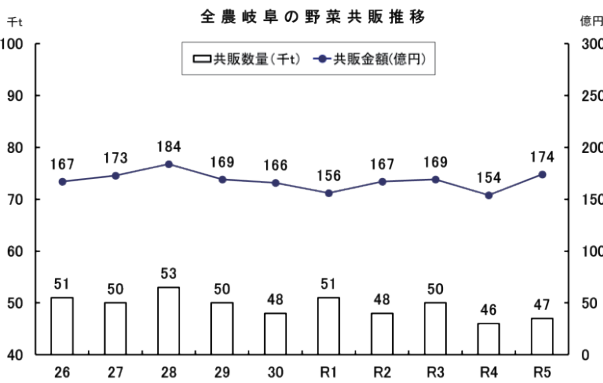
えだまめ						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	1,540	1,350	1,230	1,190	1,210	947
産出額 (百万円)	870	800	900	800	800	700

トマト						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	23,900	24,200	23,600	26,100	27,200	28,400
産出額 (百万円)	5,910	5,700	6,000	6,700	7,800	9,100

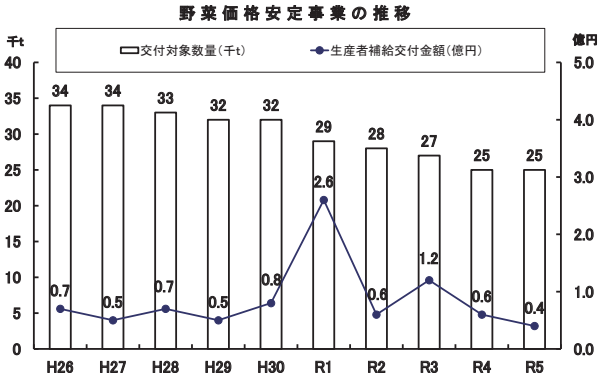
きゅうり						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	6,480	5,650	5,470	5,730	5,760	5,770
産出額 (百万円)	1,630	1,500	1,500	1,300	1,500	1,800

いちご						
年	26	R1	R2	R3	R4	R5
収穫量 (t)	2,820	2,540	2,770	3,160	2,690	3,760
産出額 (百万円)	2,310	2,300	2,500	2,800	2,600	3,700

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 17 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第4条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

令和5年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	29	5,403	4,996	3,886	77.8
2	東 濃	夏秋トマト	S41	39	2,653	2,203	1,676	76.1
3	西南濃	たまねぎ	S41	22	527	196	132	67.3
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	137	7,342	6,829	5,904	86.4
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	27	802	585	399	68.2
6	各務原	冬にんじん	S42	30	836	677	515	76.1
7	各務原	春夏にんじん	S45	57	2,840	2,750	2,354	85.6
8	各務原	秋冬さといも	S47	16	116	58	33	56.9
9	恵 那	夏秋なす	S47	16	488	217	86	39.6
10	飛 騨	ほうれんそう	S48	1,003	8,888	8,429	6,355	75.4
11	飛 騨	夏秋トマト	S48	145	16,900	15,980	15,470	97
12	西南濃	夏秋きゅうり	S50	14	627	560	508	90.7
13	郡 上	夏秋トマト	S57	14	698	628	479	76.3
14	中 濃	秋冬さといも	S57	28	298	172	133	77.3
15	西南濃	冬春きゅうり	S59	10	1,530	1,440	1,167	81.1
16	おくみの	ほうれんそう	H3	16	73	37	26	70.3
17	可 茂	夏秋トマト	H13	15	729	579	519	89.6
野菜指定産地計				1,619	50,750	46,336	39,642	85.6
県内指定野菜総数				2,724	77,450	61,750	—	—
指定産地の占める割合				59.4%	65.5%	75.0%	—	—

※野菜指定産地名は令和7年1月現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

○飛騨・美濃伝統野菜は 32 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

＜認証要件＞

- ①本県で主に栽培されていること、 ②本県の気候風土により特性がみられること、
- ③古く（昭和20年以前）から栽培されており、地域に定着していること

＜認証品目＞

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら、春日きゅうり、春日豆、こんぶり、春日はるな、国府なす

*堂上蜂屋柿(H19.3)、沢あざみ(H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒(R2.8)は、スローフードインターナショナル(本部：イタリア)が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,875ha

令和5年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,875haで宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,200ha、くり425ha、なし111ha、もも64ha、りんご75haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和5年産の作柄は、前年の豊作の影響や春先の天候不良により着果量がやや少なかったことに加え、夏季の高温・少雨の影響で小玉化、収穫遅れが発生し、多くの振興品目で収穫量が減少しました。

また、J A全農岐阜共販の主要果樹（かき、もも、なし、くり、みかん、りんご）の販売量は2,413 t（前年比63%）、販売額は8億7,100万円（前年比81%）となりました。

○かきの出荷量は10,800 t

令和5年産かきの出荷量は、前年より3,800 t 減少し10,800 t（前年比74%）となりました。生育は開花期の低温による受粉不良、生理落果により着果量が少なかったことに加え、夏秋期の高温・少雨の影響により小玉化、着色遅れ、着色不良が発生し、害虫の発生も多かったことから全体の出荷量は平年（H30-R4平均:12,400t）を大きく下回りました。このうち、かきの主要品種である富有柿においても、例年を大きく下回る出荷量となりました。

J A全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は2,048 t で、市場別の出荷割合は、中京市場59.7%、京浜市場27.9%、北陸市場8.3%、その他（長野市場ほか）4.1%となりました。

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	R5
か き	面 積(ha)	1,240	1,230	1,220	1,210	1,210	1,200
	出荷量(t)	12,500	12,900	10,600	11,400	14,600	10,800
く り	面 積(ha)	426	428	426	423	425	425
	出荷量(t)	527	616	655	562	628	674
な し (日本なし)	面 積(ha)	119	119	117	117	115	111
	出荷量(t)	1,690	1,940	1,710	1,650	1,690	1,620
も も	面 積(ha)	68	66	65	65	64	64
	出荷量(t)	560	595	538	566	557	511
りんご	面 積(ha)	82	82	81	80	79	75
	出荷量(t)	1,240	1,440	1,340	1,290	1,550	1,230
みかん	面 積(ha)	(-)	(-)	75	(-)	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	1,230	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	986	1,044	866	920	1,077	871
	販売量(t)	3,666	3,832	2,833	2,739	3,837	2,413

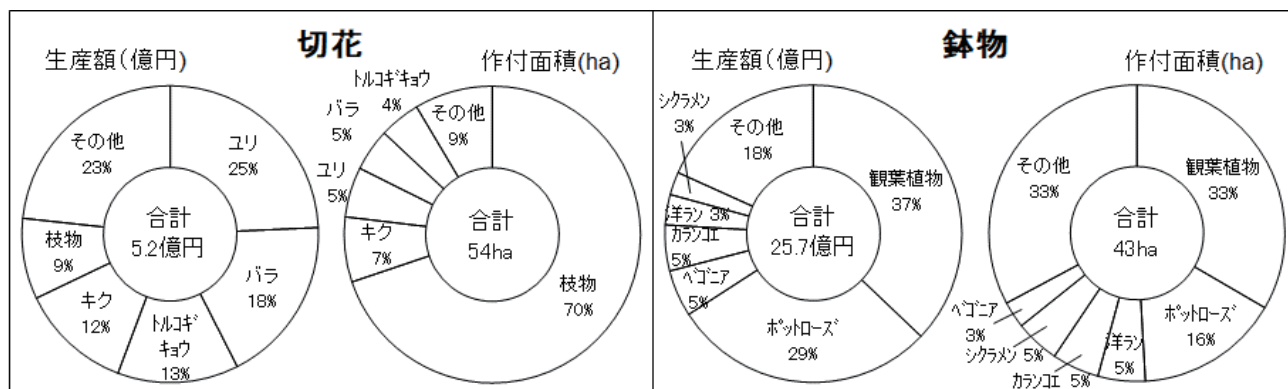
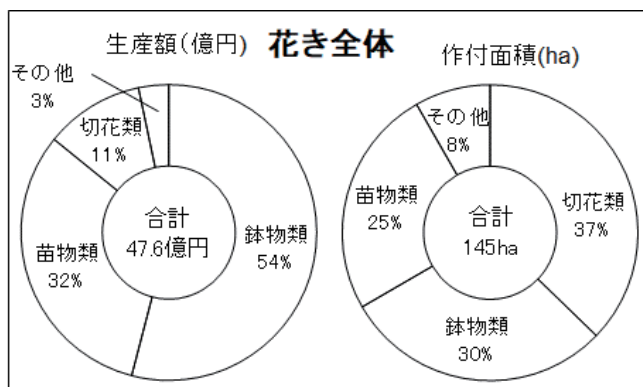
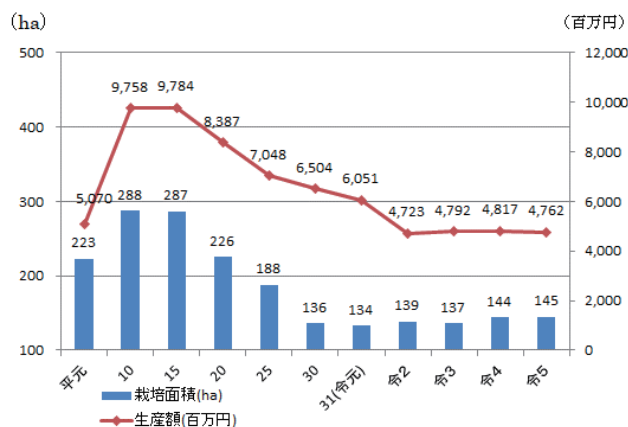
面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

花き



○生産額は 47 億 6,185 万円

令和 5 年産花きの栽培面積は 145ha で、主な内訳は切花 54ha、鉢物 43ha、苗物 36ha です。生産額は 47 億 6,185 万円、種類別構成比は切花 11%、鉢物 54%、苗物 32%、その他 3%です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



注) 四捨五入により値が一致しないことがあります。 県農産園芸課調べ

○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定。8 月 7 日を「花きの日」と定め、生活の様々な場面で花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

○第 2 期「清流の国ぎふ花き振興計画」(令和 3 年度～7 年度)の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、第 2 期「清流の国ぎふ花き振興計画」を令和 3 年 3 月に策定。「花き文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花き産業の振興」「花きの活用促進」を 5 本柱とし、施策を推進しています。

○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム(令和 3 年 4 月 19 日設立)の概要

花き業界の壁を越えた産学金官の多様な主体と連携し、花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、花き産業及び花き文化の発展等を推進しています。(79 会員、令和 7 年 1 月 17 日現在)

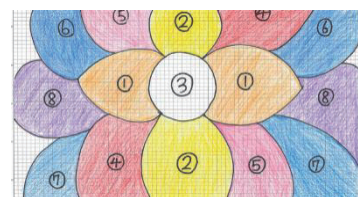
○清流の国ぎふ花と緑の振興センターの概要

経営感覚に優れた花きの担い手育成と花き産業振興の拠点として、企業や大学教育機関と連携し、花と緑の産業の活性化を図るため令和 4 年に設置。花き生産者を対象に経営や技術力の向上のための研修を実施するほか、花きの需要開拓のため新商品等の開発を推進しています。

○花き振興の主な活動内容（令和6年度）

- 1 全国都市緑化ぎふフェア・FBC※60周年記念花壇設計コンクール
県内の小中学校・特別支援学校を対象に作品を募集。71点の応募の中から、6点の入賞作品を選出しました。

※昭和39年の岐阜国体を盛り上げるために始まった学校花壇コンクール（フラワー・ブラボー・コンクール）



花壇設計コンクール最優秀賞作品

- 2 花いけバトル

花に親しむ機会を拡大するため、第4回高校生花いけバトル全国選抜大会を第48回全国高等学校総合文化祭（清流の国ぎふ総文2024）の協賛部門として8月1日に開催しました。その他に高校生花いけバトル花きの日大会（10月12日）も開催しました。



第4回高校生花いけバトル全国選抜大会

- 3 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、花に親しむ体験活動としての園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」養成講座を開催し、新たに37名を認定しました。



園芸福祉サポーター養成講座

- 4 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、花の育て方や飾り方を指導する花育出前教室を開催し、小中学校及び特別支援学校39校・延べ約2,000人が体験しました。

- 5 県立国際園芸アカデミー開学20周年記念式典

歴代学長など多数の来賓の臨席のもと、同校の20年の歩みを振り返り、さらなる発展を願う式典を開催しました。



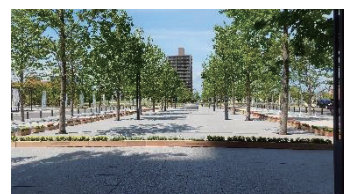
国際園芸アカデミー開学20周年記念式典

- 6 全国大会での会場花飾り

第60回献血運動推進全国大会、清流の国ぎふ総文2024、「清流の国ぎふ」文化祭2024の会場となった16施設を、県産花き5,621鉢で飾り、来場者をおもてなしました。

- 7 ぎふフラワーフェスティバル

県庁舎1階及び20階での花き文化団体等によるフラワーモニュメントの展示、花き品評会、花飾りコンテスト、ぎふ花と緑のイラスト展や、ぎふ結のもりでの花きの即売や体験教室などを行いました。（10月26日～27日）



「清流の国ぎふ」文化祭2024 花かざり

- 8 花きの担い手育成に向けた経営・技術支援

経営感覚に優れた花きの担い手を育成するため、経営戦略、商品開発等を学ぶ経営研修と、花きの栽培管理の基礎から環境制御などの最新の技術を学ぶ技術研修を実施しました。



ぎふフラワーフェスティバル

- 9 花きの活用促進

住宅展示場において、モデルハウスの県産花きの装飾や花飾り体験教室等を開催し、住宅購入者層の30～40代を中心とした幅広い世代へ花のある暮らしを提案しました（11月3日）。



ぎふの花と緑のイラスト展



花と緑の振興センター技術研修



モデルハウスでの花き展示

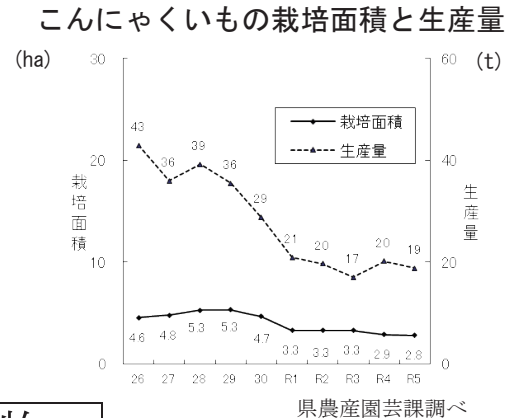
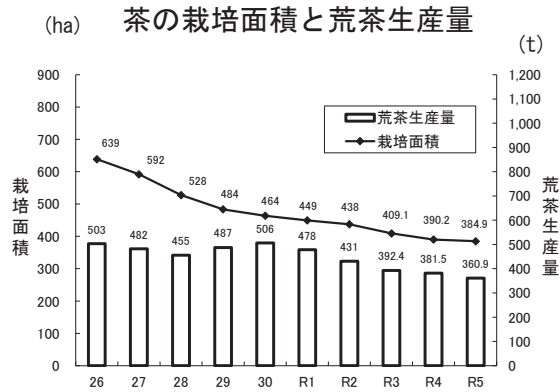


特用作物

○茶の栽培面積は 384.9ha、こんにゃくいもの栽培面積は 2.8ha

令和 5 年産の茶の栽培面積は 384.9ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和 5 年産のこんにゃくいも栽培面積は 2.8ha、生産量は 19 t となり、栽培面積・生産量は前年より減少しました。

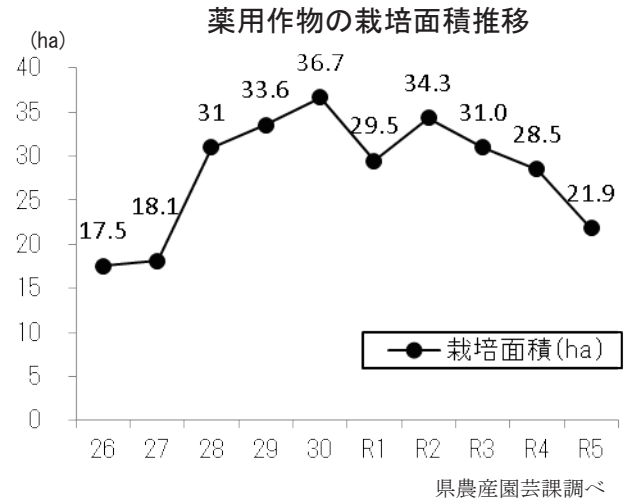


薬用作物

○栽培面積は 21.9ha

令和 5 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 21.9ha でした。前年に比べ、ミシマサイコやカミツレ、キキョウの面積が増加しました。

作物別の栽培面積 (単位：a)			
薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	1,461	ミシマサイコ	19
カミツレ	426	ドクダミ	5
ハトムギ	85	トウキ	4
ジオウ	46	ウコン	5
アマドコロ	11	イブキジャコウソウ	1
ヨモギ	40	カキドオシ	1
カワラヨモギ	56	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	25		
合計	21.9ha		

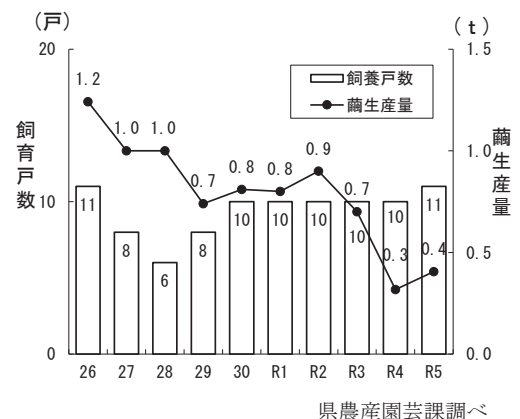


養 蚕

○繭の生産量は 0.4 t

令和 5 年度の飼育戸数は 11 戸、繭生産量は 0.4 t で生産量は前年より増加しました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。

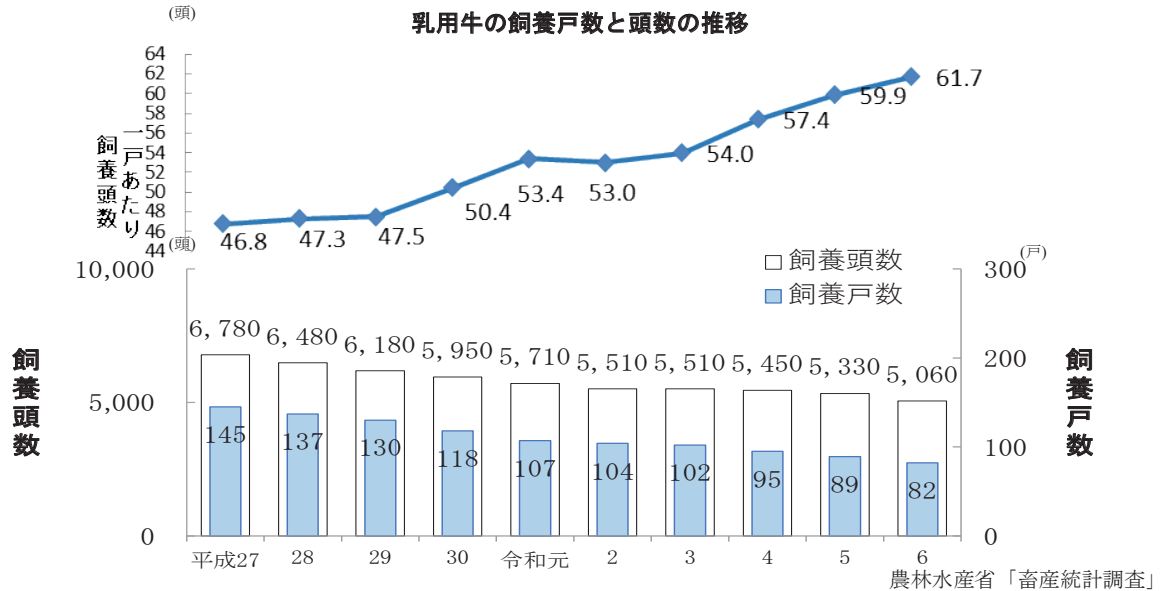


酪農

○飼養戸数は82戸、頭数は5,060頭

令和6年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は82戸で、前年に比べ7.9%減少しました。飼養頭数は5,060頭で、前年に比べ5.1%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は61.7頭で、前年に比べ1.8頭増加しました。

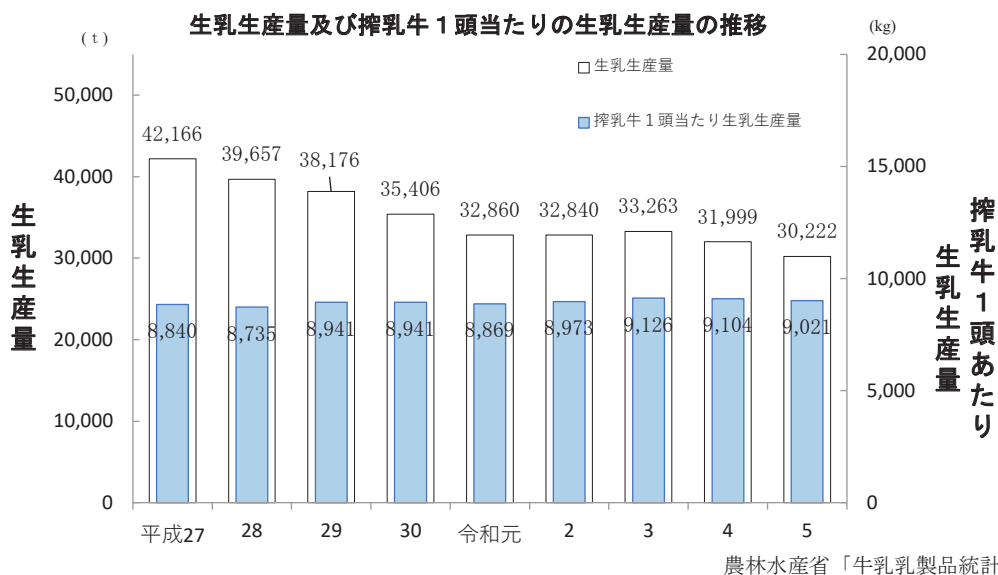


○生乳の生産量は3万222t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は9,021kg（推計）

令和5年の生乳生産量は3万222tで、前年に比べ5.6%減少しました。

令和5年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は9,021kgで、前年に比べ83kg減少しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,030kgで、前年に比べ77kg減少しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は33.5%

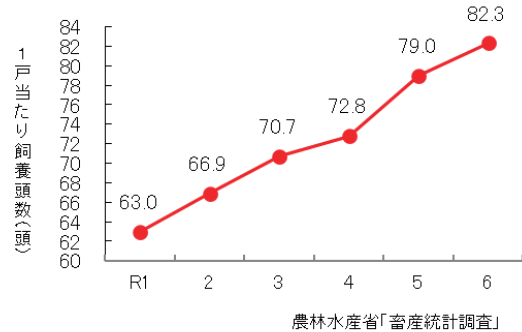
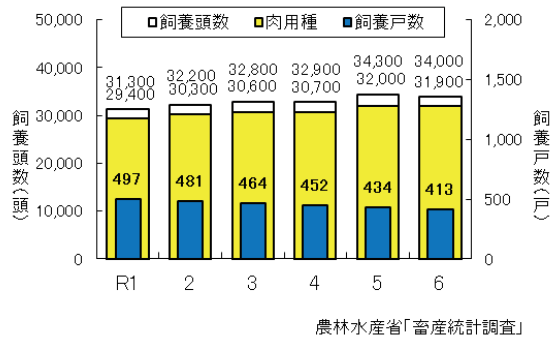
令和6年3月末における本県の検定農家戸数は23戸、検定牛頭数は1,097頭でした。これは、令和6年2月1日現在の統計でみると、戸数では、82戸のうち28.0%、頭数では、経産牛3,270頭のうち33.5%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は413戸、頭数は3万4,000頭

令和6年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は413戸で、前年に比べ4.8%減少しました。
飼養頭数は、3万4,000頭で、前年に比べ0.9%減少しました。
肉用種の飼養頭数は、3万1,900頭で、前年に比べ0.3%減少しました。
1戸当たりの飼養頭数は、82.3頭で、前年に比べ4.2%増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛*」認定頭数は、9,990頭で、前年に比べ1.6%減少しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛騨牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

飛騨牛認定頭数の推移

(単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H29	5,254	3,865	797	9,916(100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042(101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784(97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727(99%)
R3	6,736	2,785	362	9,883(102%)
R4	7,409	2,460	283	10,152(103%)
R5	7,697	2,038	255	9,990(98%)

() : 対前年比

飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (R5年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	558,143	488,384	—	202,996	—	143,899
雄	660,319	605,319	—	190,254	84,150	179,286
平 均	618,412	554,265	—	196,625	84,150	175,344

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (R5年次)

(単位：円/kg)

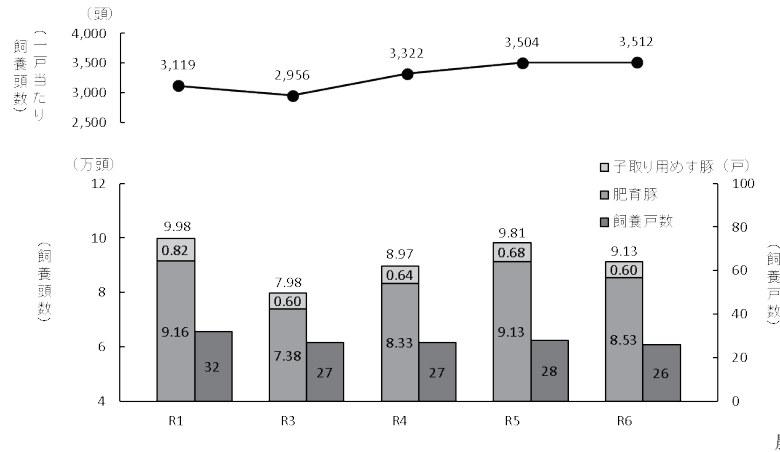
岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,081	2,396	3,146	2,247	2,565	1,956	2,793	1,704

農林水産省「畜産物流通統計」

養 豚

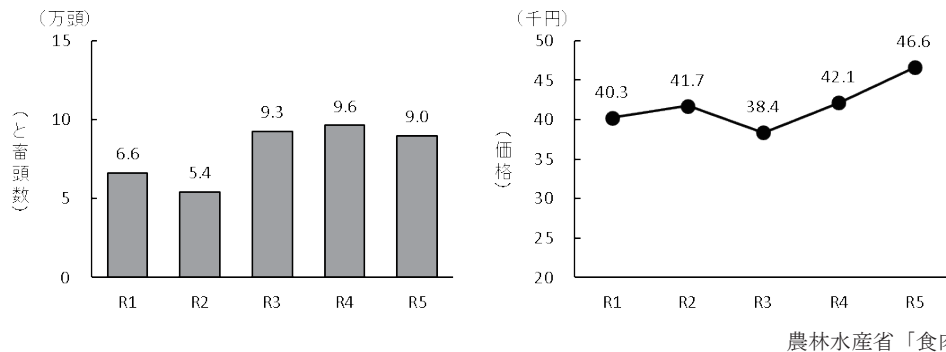
○飼養戸数は26戸、頭数は9万1,300頭

令和6年2月1日現在の飼養戸数は26戸、飼養頭数は9万1,300頭で、前回調査時に比べ頭数は6.9%減少しました。1戸当たり飼養頭数は3,512頭で、前回に比べ0.2%増加し、全国平均の2,811頭を上回りました。



○枝肉価格は46,634円

令和5年の豚のと畜頭数は8万9,732頭で、前年と比べて6.8%減少、肉豚1頭当たり平均枝肉取引価格は46,634円で、前年と比べて10.7%増加しました。



○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんとん・美濃けんとん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したボーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

飛騨けんとん・美濃けんとん出荷戸数・頭数

(単位: 戸、頭)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
出荷戸数	3	3	2	2	2	2	2
出荷頭数	17,122	13,077	2,784	1,716	3,714	4,848	4,554

飛騨けんとん・美濃けんとん普及推進協議会調べ

ボーノブラウン利用経営体数

(単位: 戸)

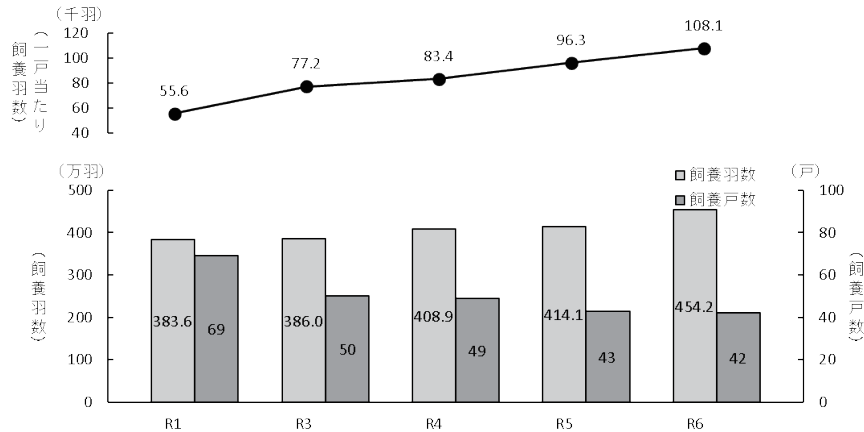
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
利用経営体数	12	12	5	6	4	5	6

県農政課・畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は 42 戸、羽数は 454.2 万羽

令和 6 年 2 月 1 日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は 42 戸で、前回調査時に比べ 2.3%減少し、成鶏めす飼養羽数は 454.2 万羽で、前回に比べ 9.7%増加しました。
令和 5 年の鶏卵生産量は 6 万 2,380 t で、前年に比べ 0.2%増加しました。

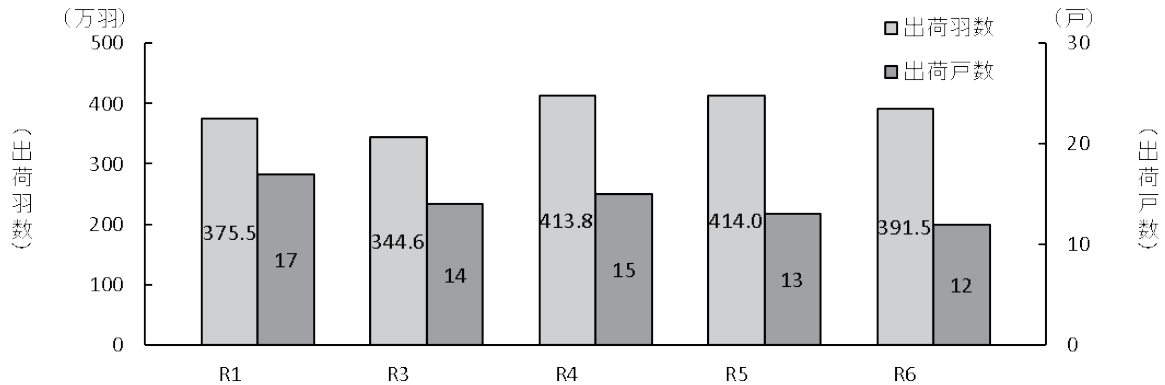


農林水産省「畜産統計調査」

(R2 はセンサス年のため、調査は実施されていない)

○ブロイラーの出荷羽数は 391.5 万羽

令和 6 年 2 月 1 日現在の飼養戸数（年間出荷羽数 3,000 羽未満飼養者は含めない）は 12 戸で前回調査時から 7.7%減少し、令和 5 年 2 月 2 日から令和 6 年 2 月 1 日までの 1 年間に出荷されたブロイラー羽数は 391.5 万羽で、前年に比べ 5.4%減少しました。



農林水産省「畜産統計調査」

○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。
令和 5 年度の肉用鶏餌付け羽数は 7.8 万羽で、前年に比べ 14.9%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付け羽数

(単位：戸、千羽)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
飼養戸数	5	6	6	5	5	5	5
餌付け羽数	132.2	126.2	116.6	106.8	96.8	92.2	78.5

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

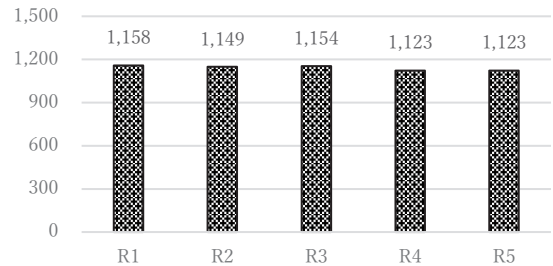
自給飼料

○公共牧場草地面積は 1,123ha

本県における公共牧場は 22 牧場（休止中含む）あり、直近の 5 年間の牧場の草地面積は、ほぼ横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。

公共牧場草地面積推移



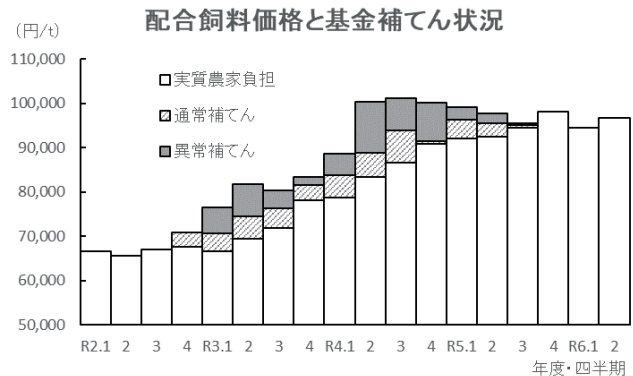
県畜産振興課調べ

流通飼料

○配合飼料価格は 9 万円／t 超で高止まり

令和 2 年 10 月以降、中国向け輸出成約の増加やシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、令和 2 年度第 4 四半期には、2 年ぶりに価格補てんが発動し、令和 3 年度第 1 四半期には、8 年ぶりに異常補てんが発動しました。

令和 4 年度は、ウクライナ情勢や円安等により、さらに価格が高騰し、第 2 四半期には配合飼料価格が 10 万円を超え、現在はやや下がったものの依然高止まりしています。



（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

養蜂

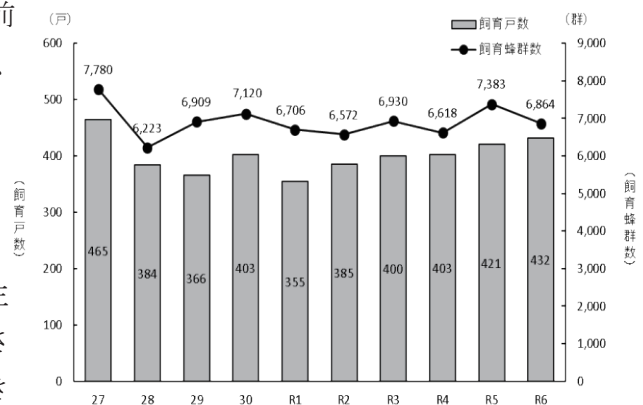
○蜜蜂の飼育蜂群数は 6,864 群

令和 6 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 432 戸で、前年に比べ 2.6% 増加し、飼育蜂群数は 6,864 群で、前年に比べ 7.0% 減少しました。

令和 5 年の蜂蜜生産量は 63.0t と推定され、前年に比べ 22.0% 減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象が養蜂業者に加え、自然環境に左右されやすいニホンミツバチの飼育者まで拡大されたことにより、飼育戸数は年ごとの変動が大きくなっています。

飼育戸数と飼養蜂群数の推移



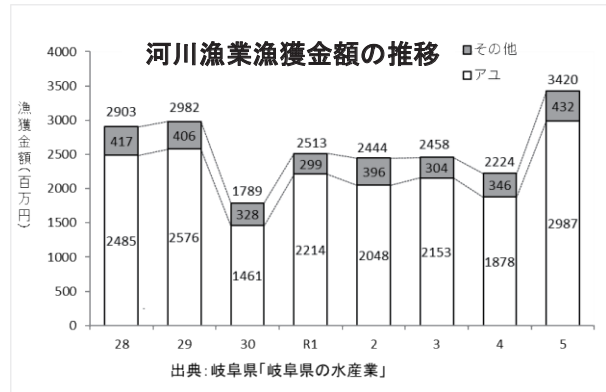
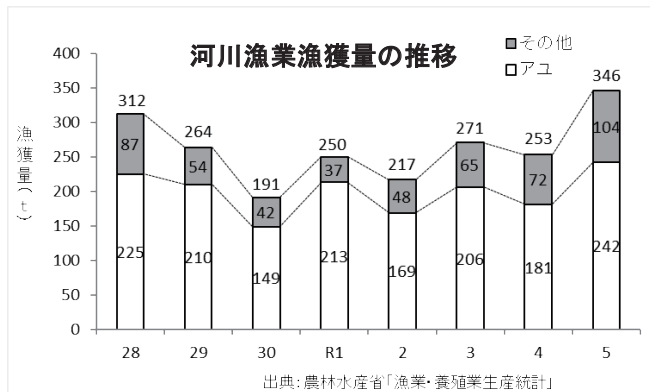
県畜産振興課調べ

内水面漁業



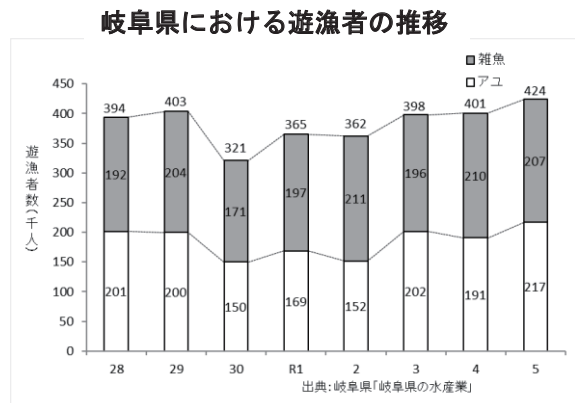
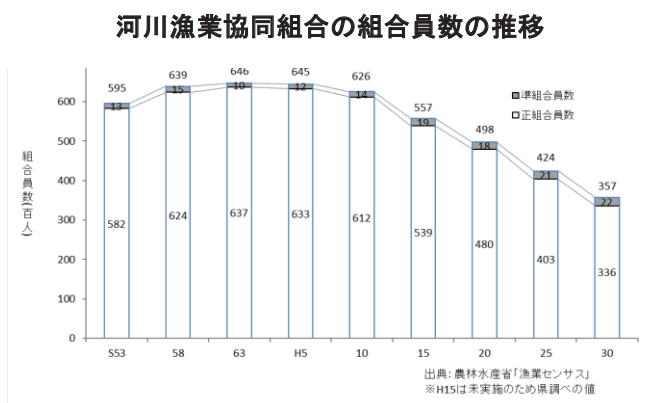
○河川漁業漁獲量は 346t、河川漁業漁獲金額は 34.2 億円

漁獲量、漁獲金額は、平成 30 年に、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後は回復し、令和 5 年はそれぞれ 346t（前年比 93t 増）、34.2 億円（同 12 億円増）と近年で最も高くなりました。



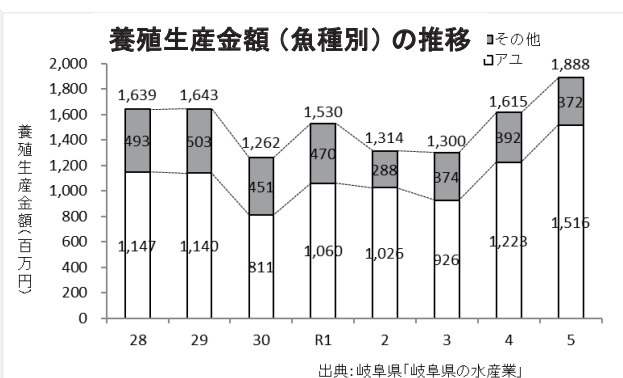
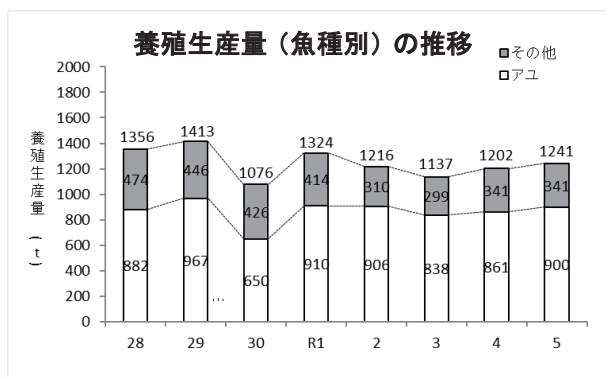
○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 27,633 人、遊漁者数は 424,179 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和 5 年は 27,633 人でした。遊漁者数は、平成 30 年に過去最低を記録しましたが、その後は回復し、5 年は前年比 23,328 人増の 424,179 人と近年で最も高くなりました。



○養殖生産量は 1,241 t、養殖生産金額は 18.9 億円

生産量、生産金額は、平成 30 年に県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。また令和 3 年は「コロナ禍」の影響により減少しましたが、令和 5 年にはそれぞれ 1,241t（前年比 39t 増）、18.9 億円（同 2.7 億円増）と増加しました。



○「岐阜県水産業振興計画」に基づく取組み

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「岐阜県水産業振興計画」に基づき、漁協の持続可能な経営への転換、持続的な鮎資源の増加、鮎の漁獲維持等に向けた取組みをスタートしました。

(1) 漁協の収入増加・釣れる漁場づくり

◇鮎ルアーの解禁

- ・鮎の友釣り人口の数十倍に達するルアー釣り愛好者を取り込み、若い鮎釣り遊漁者を増やすため、鮎ルアー釣りができる漁場の設置を支援しました。
- ・鮎ルアー釣りができる漁場は、令和5年の3か所から、14か所へと大幅に増えました。

◇キャッチ・アンド・リリース（C&R）漁場の開設

- ・遊漁者が釣ったトラウト（アマゴ、ニジマス等渓流魚）を持ち帰らず再放流することで、自然再生産資源の増加を促す、C&R漁場の設置を支援しました。
- ・C&R漁場は、県内8か所に開設されています。

◇鮎の集中放流による高密度漁場

- ・鮎の放流を一部区間へ集中放流して密度を高め、よく釣れる漁場づくりを支援しました。
- ・鮎の集中放流実施は、26漁協で行われています。

(2) 担い手確保

◇清流長良川あゆパークにおけるイベントの実施

- ・春の特別企画イベント（4/27～5/6）
子ども魚つり大会、鮎すくい大会及び稚魚すくいなどを実施しました。
- ・夏休み特別企画イベント（7/20～9/1）
「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりで鮎のつかみ取り大会、親子友釣り教室やおさかなタッチプールなどを実施しました。
- ・秋の特別企画イベント（9/14～11/4）
「清流の国ぎふ」文化祭2024関連イベントとして、期間中の週末ごとに、鮎のつかみ取り大会や魚釣り大会、川の生態調査体験やクラフト体験教室などを実施しました。
また、伝統漁法に触れ合う機会として、鮎の友釣り体験や投網体験を実施しました。
- ・清流長良川あゆパークの累計来場者数が、令和6年9月29日に100万人を達成しました。



「清流の国ぎふ」文化祭2024の魚釣り大会



来場者数100万人達成セレモニー

【来場者及び漁業体験者の推移】

(人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
来場者数	164,170	219,774	106,159	87,950	116,647	147,808	186,238
漁業等体験者数	14,224	17,617	13,985	19,901	32,063	38,647	48,210

令和6年12月末現在

◇友釣り体験教室の開催

- ・友釣り遊漁者の増加に向けて、漁協が実施する子どもらを対象とした鮎の友釣り体験教室を支援しました。

【友釣り教室実施漁協の推移】

年度	R3	R4	R5	R6
友釣り教室実施漁協数	2	6	4	5

(3) 養殖業への支援

◇おもてなし水産物の開発

- ・令和5年2月から6月に、飛騨地域の4市村の計310宿泊施設を対象に水産物を使用する時に重視するものや看板メニューの食材候補に関するアンケート調査を実施しました。156施設から回答があり、看板メニュー候補として56.4%の施設が、「飛騨地域オリジナル系統のアマゴ、ヤマメ、イワナ」に興味を示しました。
- ・さらに、宿泊施設で一番利用されている水産物は、イワナ(59.6%)であることが確認されました。
- ・このため、観光施設にとっては誘客効果が期待でき、養殖業者にとっては高い利益率が期待できるブランド水産物となるイワナ種苗の開発拠点として、県水産研究所下呂支所を再整備し、その育種・開発に取り組んでいます。

○長良川流域協議会（長良川鮎資源管理・増殖部会）の設置・開催

長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増加させることで、木曽三川全域の鮎資源量の増加、さらには、その科学的知見に基づく順応的管理・増殖を県内全域へ波及させることを目的として、内水面漁業の振興に関する法律第35条に基づく協議会として設置しました。(R5.1.13)

令和6年度は、長良川の鮎資源状況等について共有を図るとともに、今後の取組み等について協議を行いました。(令和7年2月12日開催)

【長良川の鮎資源量及び漁獲量の推移】

	H15～ H24 平均	R3	R4	R5	R6
遡上尾数（万尾）（A）	628	180	78	354	506
うち早期遡上尾数（万尾）（B）	244	125	51	126	260
放流尾数（万尾）（C）	426	384	393	433	384
友釣り対象資源量（万尾）（B＋C）	670	509	444	559	644
漁獲量（t）	253	231	192	277	—

令和6年12月末現在